

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月5日

上場会社名 国際石油開発帝石株式会社

上場取引所 東

コード番号 1605 URL <http://www.inpex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRユニットジェネラルマネージャ (氏名) 板野 和彦

TEL 03-5572-0233

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	185,164	△51.4	92,304	△64.6	88,470	△63.9	25,989	△47.8
21年3月期第1四半期	381,338	—	260,700	—	245,357	—	49,773	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	11,043.05	—
21年3月期第1四半期	21,123.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	1,813,064	1,399,694	72.1	555,476.09
21年3月期	1,768,044	1,362,060	71.9	540,100.10

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 1,307,309百万円 21年3月期 1,271,122百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	—	4,000.00	—	4,000.00	8,000.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		2,500.00	—	2,500.00	5,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	360,000	△51.5	169,000	△66.4	162,000	△66.2	36,000	△65.4	15,296.41
通期	720,000	△33.1	316,000	△52.4	296,000	△52.0	56,000	△61.4	23,794.41

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 2,358,410株 21年3月期 2,358,410株
- ② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 4,916株 21年3月期 4,916株
- ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 2,353,494株 21年3月期第1四半期 2,356,269株

(注) 甲種類株式は剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、石油・天然ガス価格、生産・販売計画、プロジェクト開発スケジュール、政府規制、財務・税制条件等の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は5ページを参照してください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間は前年同期と比べ油価・ガス価が下落したことに加え、平均為替レートが円高に推移したことにより、売上高は前年同期比196,173百万円、51.4%減の185,164百万円となりました。このうち原油売上高は前年同期比148,455百万円、57.8%減の108,230百万円、天然ガス売上高は前年同期比45,988百万円、39.1%減の71,664百万円となりました。当第1四半期連結累計期間の販売数量は、原油が前年同期比1,332千バレル、6.5%減少の19,172千バレルとなりました。天然ガスは、前年同期比6,743百万立方フィート、6.9%増加の104,597百万立方フィートとなりました。このうち、海外生産天然ガスは、前年同期比7,288百万立方フィート、8.7%増加の91,313百万立方フィートとなり、国内生産天然ガスは、前年同期比15百万立方メートル、3.9%減少の356百万立方メートル、立方フィート換算では13,284百万立方フィートとなっております。販売価格は、海外生産原油売上の平均価格が1バレル当たり57.27米ドルとなり、前年同期比61.38米ドル、51.7%の下落となりました。海外生産天然ガス売上の平均価格は千立方フィートあたり6.38米ドルとなり、前年同期比4.91ドル、43.5%の下落となりました。また、国内生産天然ガスの平均価格は立方メートルあたり35円88銭となり、前年同期比93銭、2.5%の下落となっております。売上高の平均為替レートは1米ドル97円21銭となり、前年同期比7円48銭、7.1%の円高となりました。

売上高の減少額1,961億円を要因別に分析しますと、販売数量は天然ガスが増加したものの、原油の減少により84億円の減収要因、販売単価の下落により1,732億円の減収要因、為替は円高により128億円の減収要因、その他の売上高は17億円の減収要因となりました。

一方、売上原価は、主にADMA鉦区における売上減に伴うロイヤリティの減少により前年同期比21,949百万円、22.9%減の73,884百万円となりました。探鉦費は主にオセアニアの探鉦活動の減少により、前年同期比5,467百万円、74.1%減の1,908百万円となりました。販売費及び一般管理費は前年同期比359百万円、2.1%減の17,067百万円となりました。以上の結果、営業利益は前年同期比168,396百万円、64.6%減の92,304百万円となりました。

営業外収益は、受取配当金の減少や、前年同期に計上した持分法による投資利益が当四半期は投資損失になったことにより、前年同期比1,498百万円、26.5%減の4,162百万円となりました。営業外費用は主に為替差損の減少やマセラ鉦区における探鉦活動の減少に伴う生産物回収勘定引当金繰入額の減少により前年同期比13,007百万円、61.9%減の7,995百万円となりました。この結果、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は前年同期比156,886百万円、63.9%減の88,470百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税は前年同期比134,531百万円、68.3%減の62,353百万円、法人税等調整額は△132百万円、少数株主利益は260百万円となり、以上の結果四半期純利益は前年同期比23,783百万円、47.8%減の25,989百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①日本

製品の単価の下落及び販売量の減少により、売上高は前年同期比3,578百万円、15.9%減の18,996百万円、営業利益は前年同期比2,379百万円、31.2%減の5,240百万円となりました。

#### ②アジア・オセアニア

原油・天然ガス販売量は増加したものの、油価及びガス価の下落により、売上高は前年同期比54,403百万円、39.5%減の83,163百万円、営業利益は前年同期比57,340百万円、58.1%減の41,406百万円となりました。

#### ③ユーラシア(欧州・NIS諸国)

油価下落により、売上高は前年同期比22,573百万円、57.6%減の16,632百万円、営業利益は前年同期比19,747百万円、79.7%減の5,016百万円となりました。

#### ④中東・アフリカ

油価下落及びADMA鉦区における原油販売量の減少に伴い、売上高は前年同期比117,274百万円、65.1%減の62,780百万円、営業利益は前年同期比89,454百万円、68.1%減の41,817百万円となりました。

## ⑤米州

油価下落はあったものの、原油販売量の増加により、売上高は前年同期比1,656百万円、85.6%増の3,591百万円、営業利益は前年同期比897百万円増の907百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,813,064百万円となり、前連結会計年度末の1,768,044百万円と比較して45,019百万円の増加となりました。資産増加の主な内訳は、直江津LNG受入基地建設工事等により有形固定資産が21,796百万円増加したことに加え、カシャガン油田等への投資により生産物回収勘定が15,766百万円増加したほか、前連結会計年度末比の油価の上昇により売掛金や未収入金等が増加したことによります。

一方、負債は413,369百万円で、前連結会計年度末の405,984百万円と比較して7,385百万円の増加となりました。このうち流動負債は218,542百万円で、前連結会計年度末比12,483百万円の増加、固定負債は194,826百万円で、前連結会計年度末比5,097百万円の減少となりました。

純資産は1,399,694百万円となり、前連結会計年度末比37,633百万円の増加となりました。このうち、少数株主持分は92,384百万円で、前連結会計年度末比1,446百万円の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、期首の162,844百万円から当第1四半期中に減少した資金3,540百万円を差し引いた159,304百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は次のとおりであります。

### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比72,379百万円減の36,269百万円となりました。これは、主に油価下落に伴う税金等調整前四半期純利益の減少によるものであります。

### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比48,259百万円減の36,720百万円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が減少したことによるものであります。

### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比1,773百万円増の2,208百万円となりました。これは、主に少数株主からの払込みによる収入の減少によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の第2四半期連結累計期間の業績予想については、平成21年3月期決算短信公表時において、原油価格が乱高下する可能性があるなど事業環境が極めて不透明な状況であったことから未定といたしましたが、第1四半期が経過し、原油価格など事業環境についてある程度の見通しを得ることが可能と判断したため公表いたします。

平成22年3月期連結通期の業績予想については、平成22年3月期の第2四半期連結累計期間の業績予想を公表するのにあわせ、第1四半期の実績などを加味し、数値の修正を行いました。

#### 1. 平成22年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	—	—	—	—
今回修正予想（B）	360,000	169,000	162,000	36,000
増減額（B－A）	—	—	—	—
増減率（％）	—	—	—	—

#### 2. 平成22年3月期連結通期業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	669,000	301,000	281,000	56,000
今回修正予想（B）	720,000	316,000	296,000	56,000
増減額（B－A）	51,000	15,000	15,000	0
増減率（％）	7.6	5.0	5.3	0

上記見通しは、以下の前提条件により算出しております。

	前回発表予想（通期）	今回修正予想 （第2四半期・通期共通）
原油価格（ブレント）	通期平均 52.5ドル/バレル	実勢(7月まで) 61.1ドル/バレル 8月以降 55.0ドル/バレル 通期平均 57.0ドル/バレル
為替レート	通期 95円/ドル	実勢(7月まで) 96.8円/ドル 8月以降 95.0円/ドル 通期平均 95.6円/ドル

前回発表予想における前提の原油価格52.5ドル/バレルは、上期50ドル/バレル、下期55ドル/バレルの平均であります。従って、今回修正予想において下期の原油価格の前提については変更していません。

なお、当社販売の原油価格は油種毎に価格が異なり、ブレントに比べ価格差があります。価格差は油の品質等により異なり、また、市況等により価格差も一定ではありません。当社販売の原油価格は一部を除きブレントに比べ低い価格になっております。

### 4. その他

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	125,779	117,393
受取手形及び売掛金	78,957	73,540
有価証券	129,377	149,507
たな卸資産	18,626	18,205
その他	64,916	52,491
貸倒引当金	△0	△28
流動資産合計	417,655	411,110
固定資産		
有形固定資産	319,431	297,635
無形固定資産		
のれん	113,193	114,883
その他	136,614	138,797
無形固定資産合計	249,808	253,680
投資その他の資産		
投資有価証券	349,770	344,698
生産物回収勘定	469,689	453,922
その他	108,331	106,262
貸倒引当金	△518	△528
生産物回収勘定引当金	△90,143	△87,828
探鉱投資引当金	△10,961	△10,907
投資その他の資産合計	826,168	805,618
固定資産合計	1,395,408	1,356,934
資産合計	1,813,064	1,768,044
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,097	11,873
短期借入金	34,316	27,816
未払法人税等	61,006	70,419
探鉱事業引当金	10,085	7,948
役員賞与引当金	36	134
その他	100,999	87,867
流動負債合計	218,542	206,059
固定負債		
長期借入金	133,522	136,430
退職給付引当金	8,363	8,545
廃鉱費用引当金	14,742	14,192
開発事業損失引当金	1,964	1,964
特別修繕引当金	417	404
その他	35,817	38,387
固定負債合計	194,826	199,924
負債合計	413,369	405,984

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	418,477	418,477
利益剰余金	861,408	844,832
自己株式	△5,248	△5,248
株主資本合計	1,304,637	1,288,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,699	△6,817
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△7,026	△10,121
評価・換算差額等合計	2,671	△16,939
少数株主持分	92,384	90,938
純資産合計	1,399,694	1,362,060
負債純資産合計	1,813,064	1,768,044

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	381,338	185,164
売上原価	95,834	73,884
売上総利益	285,503	111,280
探鉱費	7,375	1,908
販売費及び一般管理費	17,427	17,067
営業利益	260,700	92,304
営業外収益		
受取利息	1,658	1,310
受取配当金	1,945	1,165
持分法による投資利益	933	—
その他	1,122	1,686
営業外収益合計	5,660	4,162
営業外費用		
支払利息	2,001	245
持分法による投資損失	—	796
生産物回収勘定引当金繰入額	6,684	1,743
探鉱事業引当金繰入額	1,752	2,617
為替差損	7,596	1,952
その他	2,968	640
営業外費用合計	21,003	7,995
経常利益	245,357	88,470
税金等調整前四半期純利益	245,357	88,470
法人税、住民税及び事業税	196,884	62,353
法人税等調整額	△4,327	△132
法人税等合計	192,557	62,221
少数株主利益	3,026	260
四半期純利益	49,773	25,989

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	245,357	88,470
減価償却費	9,821	10,030
のれん償却額	1,690	1,690
生産物回収勘定引当金の増減額(△は減少)	7,521	2,132
探鉱事業引当金の増減額(△は減少)	△283	1,985
退職給付引当金の増減額(△は減少)	136	△184
廃鉱費用引当金の増減額(△は減少)	1,441	487
その他の引当金の増減額(△は減少)	20	△69
受取利息及び受取配当金	△3,603	△2,476
支払利息	2,001	245
為替差損益(△は益)	2,430	△1,074
持分法による投資損益(△は益)	△933	796
生産物回収勘定(資本支出)の回収額	13,251	13,048
生産物回収勘定(非資本支出)の増加額	△8,395	△3,648
売上債権の増減額(△は増加)	△18,273	△4,155
たな卸資産の増減額(△は増加)	835	△374
仕入債務の増減額(△は減少)	5,123	85
その他	△6,260	929
小計	251,880	107,920
利息及び配当金の受取額	3,078	2,719
利息の支払額	△2,519	△674
法人税等の支払額	△143,790	△73,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,648	36,269
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,639	△224
定期預金の払戻による収入	368	230
有形固定資産の取得による支出	△16,728	△30,455
有形固定資産の売却による収入	21	4
無形固定資産の取得による支出	△473	△519
有価証券の売却による収入	19,171	28,320
投資有価証券の取得による支出	△54,771	△7,546
投資有価証券の売却による収入	1,010	—
生産物回収勘定(資本支出)の支出	△31,627	△24,823
短期貸付金の増減額(△は増加)	△39	△40
長期貸付けによる支出	△587	△2,217
長期貸付金の回収による収入	411	34
その他	906	516
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,979	△36,720

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△79	7,100
長期借入れによる収入	6,635	520
長期借入金の返済による支出	△2,284	△1,319
少数株主からの払込みによる収入	5,060	1,019
自己株式の取得による支出	△232	—
配当金の支払額	△9,427	△9,420
少数株主への配当金の支払額	△80	△81
その他	△26	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△434	△2,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,889	△880
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,123	△3,540
現金及び現金同等物の期首残高	222,269	162,844
現金及び現金同等物の四半期末残高	251,393	159,304

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める石油・天然ガス関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める石油・天然ガス関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ユーラシア (欧州・ NIS諸国) (百万円)	中東・ アフリカ (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	22,574	137,567	39,205	180,054	1,935	381,338	—	381,338
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	22,574	137,567	39,205	180,054	1,935	381,338	—	381,338
営業利益	7,620	98,746	24,763	131,271	10	262,412	(1,711)	260,700

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア・オセアニア……………インドネシア、オーストラリア、東チモール、ベトナム
- (2) ユーラシア(欧州・NIS諸国)…アゼルバイジャン、カザフスタン、イギリス
- (3) 中東・アフリカ……………アラブ首長国連邦、コンゴ民主共和国、イラン、リビア、エジプト、  
アルジェリア、アンゴラ
- (4) 米州……………ベネズエラ、エクアドル、アメリカ合衆国、カナダ、スリナム

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ユーラシア (欧州・ NIS諸国) (百万円)	中東・ アフリカ (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	18,996	83,163	16,632	62,780	3,591	185,164	—	185,164
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	18,996	83,163	16,632	62,780	3,591	185,164	—	185,164
営業利益	5,240	41,406	5,016	41,817	907	94,388	(2,083)	92,304

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア・オセアニア……………インドネシア、オーストラリア、東チモール、ベトナム
- (2) ユーラシア(欧州・NIS諸国)…アゼルバイジャン、カザフスタン、イギリス
- (3) 中東・アフリカ……………アラブ首長国連邦、コンゴ民主共和国、イラン、リビア、エジプト、  
アルジェリア、アンゴラ
- (4) 米州……………ベネズエラ、エクアドル、アメリカ合衆国、カナダ、スリナム、  
ブラジル

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	106,450	35,836	142,286
II 連結売上高（百万円）			381,338
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.9	9.4	37.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア・オセアニア…韓国、台湾、インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド  
 (2) その他の地域……アメリカ合衆国、イタリア、オランダ  
 3 海外売上高は、本邦以外の国又は地域向け売上高であり、最終仕向地を基準としております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	55,684	14,527	70,211
II 連結売上高（百万円）			185,164
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	30.1	7.8	37.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア・オセアニア…韓国、台湾、インドネシア、シンガポール、タイ、オーストラリア  
 (2) その他の地域……イタリア  
 3 海外売上高は、本邦以外の国又は地域向け売上高であり、最終仕向地を基準としております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

[参考資料]

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	区分	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
石油・天然ガス 関連事業	原油	21百万バレル (日量225千バレル)	20百万バレル (日量220千バレル)
	天然ガス	95十億CF (日量1,049百万CF)	104十億CF (日量1,144百万CF)
	小計	36百万BOE (日量400千BOE)	37百万BOE (日量411千BOE)
	石油製品	49千kl (309千バレル)	53千kl (331千バレル)
	ヨード	126t	110t
	発電	26百万kWh	25百万kWh

- (注) 1 海外で生産されたLPGは原油に含みます。ただし、国内の製油所にて生産されたLPGは石油製品に含みます。  
 2 原油の生産量の一部は、石油製品の原料として使用しております。  
 3 原油及び天然ガス生産量の一部は、発電燃料として使用しております。  
 4 上記の生産量は持分法適用関連会社の持分を含みます。また、上記の生産量は連結子会社及び持分法適用関連会社の決算日にかかわらず、4月1日から6月30日の実績となっております。  
 5 当社グループが締結している生産分与契約にかかる当社グループの原油及び天然ガスの生産量は、正味経済的取分に相当する数値を示しております。なお、当社グループの権益比率ベースの生産量は、原油30百万バレル(日量328千バレル)、天然ガス136十億CF(日量1,497百万CF)、合計53百万BOE(日量577千BOE)となります。なお、権益比率ベースのガス生産量は、2009年3月期までは、井戸元(セパレーター分離後)で計量された鉱区100%ベースの生産量を用いて算出しておりましたが、2010年3月期より、買主への販売に対応した数量(契約内容でも異なりますが、基本的に井戸元(セパレーター分離後)の数量から、自家消費分、圧入分、フレア分、放散分、プラントにおける不活性ガス等を差し引き、さらに性状調整を考慮した数量)を用いて算出しております。  
 6 BOE(Barrels of Oil Equivalent)原油換算量  
 7 石油製品は換算後の数値を括弧内に記載しております。換算係数は1kl当たり6.29バレルです。  
 8 ヨードは、他社への委託精製によるものであります。  
 9 数量は単位未満を四捨五入しております。

②受注実績

当社グループの販売実績のうち、受注高が占める割合は僅少であるため受注実績の記載は省略しております。なお、石油・天然ガス関連事業は、受注生産を行っておりません。

### ③販売実績

a) 当社グループは海外で生産された原油のうち当社取得権利量を、国内の精製会社をはじめ、国内外の需要家へ販売しております。インドネシアで生産された天然ガスはプルトミナを通じ、主にLNGとして日本の電力会社、都市ガス会社や、韓国、台湾等の需要家に販売しております。国内で生産された天然ガスはパイプラインを経由して沿線の需要家に販売しております。

b) 当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメント	区分	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
		石油・天然ガス 関連事業	原油	20,504千バレル	256,685
天然ガス	97,854百万CF		117,652	104,597百万CF	71,664
	LPG:512千バレル			LPG:521千バレル	
その他	6,612		4,840		
小計	380,950		184,735		
その他の事業		387		429	
合計		381,338		185,164	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 決算日が12月31日の連結子会社につきまして、連結決算日で決算を行っている会社を除き、1月から3月の業績を第1四半期として連結しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。  
 3 販売量は、単位未満を四捨五入しております。  
 4 主要相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。なお、プルトミナへの販売の大部分は天然ガスであり、その過半をLNGとして日本の需要家へ販売しております。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
プルトミナ	98,955	25.9	54,295	29.3
出光興産(株)	39,900	10.5	16,807	9.1